

貸借対照表

平成29年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	千円	〔負債の部〕	千円
流動資産	1,037,507	流動負債	299,818
現金及び預金	252,809	未払金	229,208
未収入金	104,854	前受金	380
たな卸資産	7,612	未払法人税等	25,412
預け金	580,709	未払消費税等	28,515
立替金	52,370	預り金	2,935
繰延税金資産	35,473	賞与引当金	13,365
その他	4,574	固定負債	42,626
貸倒引当金	△ 897	退職給付引当金	27,228
固定資産	74,692	役員退職慰労引当金	15,398
有形固定資産	16,533	負債合計	342,445
建物附属設備	3,597	〔純資産の部〕	千円
工具器具備品	12,935	株主資本	769,754
無形固定資産	4,875	資本金	20,000
ソフトウェア	4,139	利益剰余金	749,754
その他	735	利益準備金	5,631
投資その他の資産	53,283	その他利益剰余金	744,122
敷金	30,790	別途積立金	249,000
繰延税金資産	14,697	繰越利益剰余金	495,122
その他	8,032	純資産合計	769,754
貸倒引当金	△ 236	負債・純資産合計	1,112,199
資産合計	1,112,199		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ①未成工事支出金 … 個別法による原価法
- ②未成工事支出金以外のたな卸資産 … 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、夏季賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。